

令和5年度 中小企業労働事情実態調査報告書



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会
Hokkaido Federation of Small Business Associations

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	2
1	経 営	
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年度比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	令和4年度従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	令和4年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	令和4年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（全国比）	
3	原材料費、人件費（賃金等）アップに対する価格転嫁の状況	5
(1)	価格転嫁の状況	
(2)	原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	
(3)	一年前と比べた価格転嫁の状況	

4	新規学卒者の採用について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 令和4年度新規学卒者の採用計画の有無	
	(2) 新規学卒者の採用状況（平均採用数、採用割合）	
5	中途採用について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 令和4年度中途の採用計画の有無	
	(2) 中途採用者の平均人数と充足率	
	(3) 中途採用者の年齢層の割合	
6	パートタイマーの雇用について・・・・・・・・・・・・	7
	(1) パートタイマーの採用理由	
	(2) パートタイマーの職務内容	
	(3) 正規従業員との平均賃金差	
	(4) パートタイマーの待遇改善のために実施している方策	
	(5) 雇用しているパートタイマーの就業調整の状況	
	(6) 就業調整の理由	
7	賃金の改定（令和5年7月1日時点）・・・・・・・・	9
	(1) 賃金改定の実施について	
	(2) 賃金改定の具体的内容について	
	(3) 賃金改定の決定要素について	

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

令和5年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和39年度から、毎年、全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。今年度も令和5年7月1日を調査時点(令和4年3月末実績)として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、例年の従業員構成、労働組合の有無、経営状況、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況、賃金改定状況に加え、原材料高騰に対する価格転嫁、中途採用の状況、パートタイマーの雇用に関する項目を追加した。

有効回答事業所数は724事業所(有効回答率48.2%)で、このうち従業員数30人未満の事業所は71.7%であった。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

- ◆有効回答事業所数→724事業所 ◆有効回答率→48.2%
- ◆有効回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→71.7%(前年度:70.5%)
- ◆業種別→製造業:30.5%、非製造業:69.5%

(製造業)

- ◆食品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業
- ◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

(非製造業)

- ◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	438	19	48	85	56	13	221 (30.5%)
非製造業	1,062	61	117	189	121	15	503 (69.5%)
合計	1,500	80	165	274	177	28	724 (100.0%)
		71.7%			28.3%		

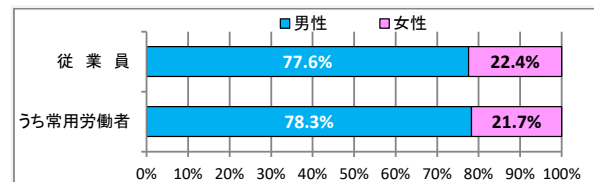
2 従業員の構成

(1) 男女構成比(常用労働者)

従業員の男女構成比率は<図1>のとおり。

男性が77.6%(常用労働者78.3%)で、女性が22.4%(常用労働者21.7%)であった。

<図1>男女構成比(常用労働者)

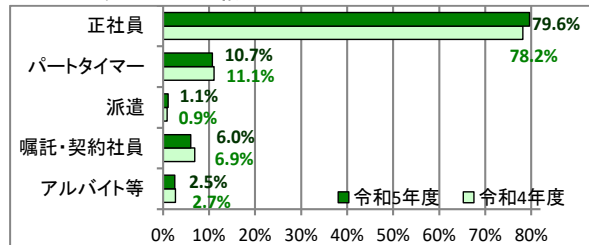


(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図2>のとおり。

「正社員」は79.6%で、前年度より1.4ポイント増加し、全体の約8割を占め、次に「パートタイマー」が10.7%で前年度より0.4ポイント減少となった。

<図2>雇用形態別構成比



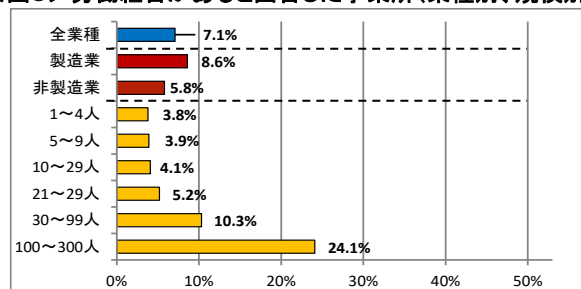
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図3>のとおり。全業種で7.1%、製造業が8.6%、非製造業が5.8%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100~300人」規模の事業所が24.1%、「30~99人」規模の事業所が10.3%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向となっている。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合はそれぞれ1割に満たなかった。

<図3>労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



Ⅲ 調査結果の概要

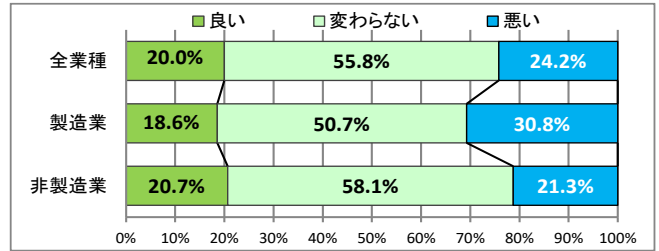
1 経営

(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり。

全業種で見ると、「良い」が20.0%で、「悪い」が24.2%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が18.6%、非製造業が20.7%であった。

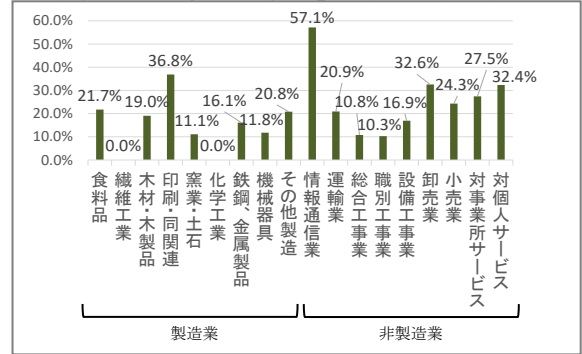
<図4>経営状況



業種別で「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。

製造業で最も多かったのは、「印刷・同関連」で36.8%、次いで「食料品」が21.7%、「その他製造」が20.8%になった。また非製造業では、「情報通信業」が57.1%、次いで「卸売業」が32.6%、「対個人サービス」が32.4%であった。

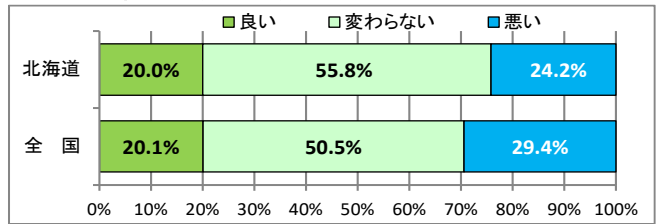
<図5>経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



全国と比較すると<図6>のとおり。

「良い」と回答した事業所は、北海道が20.0%、全国20.1%で同水準となった。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が24.2%、全国が29.4%で全国を5.2ポイント下回った。

<図6>経営状況(全国比)



(2) 経営状況の直近5か年の推移

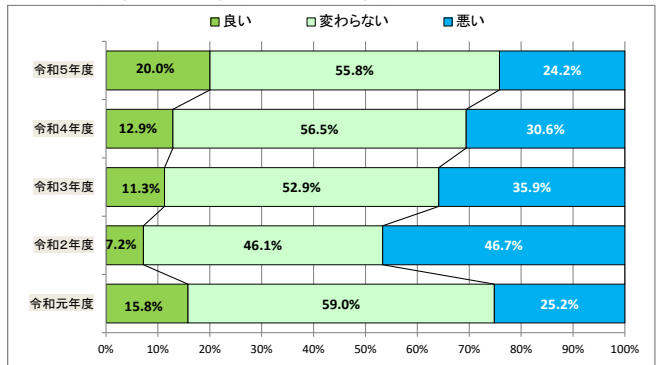
経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり。

「良い」と回答した事業所は20.0%で、前年度と比較して7.1ポイント増加した。

一方で「悪い」と回答した事業所は24.2%で、前年度より6.4ポイント減少した。

令和元年度からの数値を比較すると、経営状況は回復傾向にある。

<図7>経営状況の直近5か年の推移



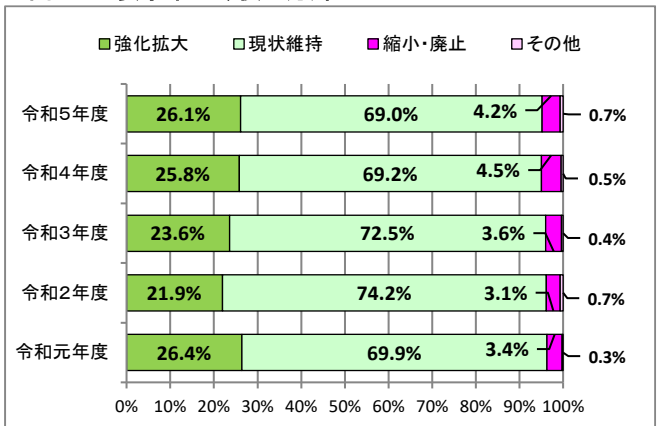
(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の直近5か年の推移は<図8>のとおり。

「強化拡大」と回答した事業所は26.1%で、前年度より0.3ポイント増加した。

一方、「現状維持」は69.0%で、前年度より0.2ポイント減少した。「縮小・廃止」は4.2%で、前年度より0.3ポイント減少した。

<図8>主要事業の今後の方針

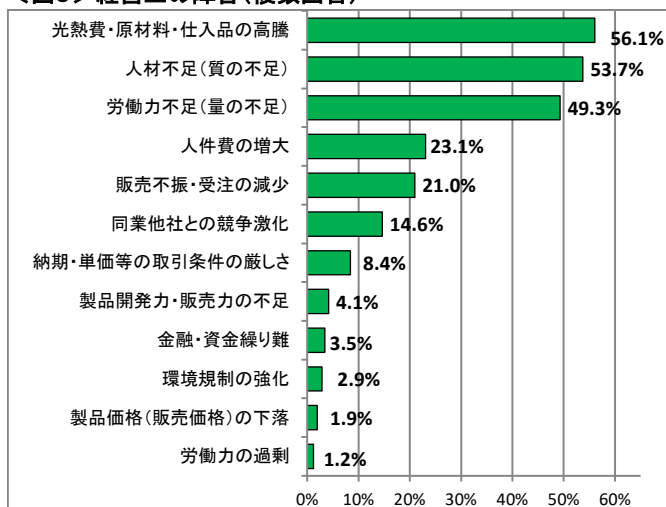


(4) 経営上の障害

現在の、経営上の障害は<図9>のとおり。

最も多かったのは、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」で56.1%、次いで「人材不足（質の不足）」が53.7%、「労働力不足（量の不足）」が49.3%、「人件費の増大」が23.1%、「販売不振・受注の減少」が21.0%、「同業他社との競争激化」が14.6%となった。

<図9> 経営上の障害（複数回答）



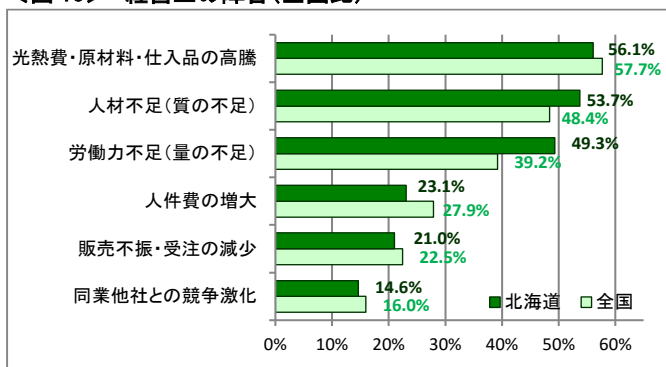
(5) 経営上の障害（全国比）

経営上の障害の上位6項目を全国と比較すると<図10>のとおり。

全国を上回った項目は、「人材不足（質の不足）」が53.7%で5.3ポイント、「労働力不足（量の不足）」が49.3%で10.1ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.1%で1.6ポイント、「人件費の増大」が23.1%で4.8ポイント、「販売不振・受注の減少」が21.0%で1.5ポイント、「同業他社との競争激化」が14.6%で1.4ポイントとなった。

<図10> 経営上の障害（全国比）

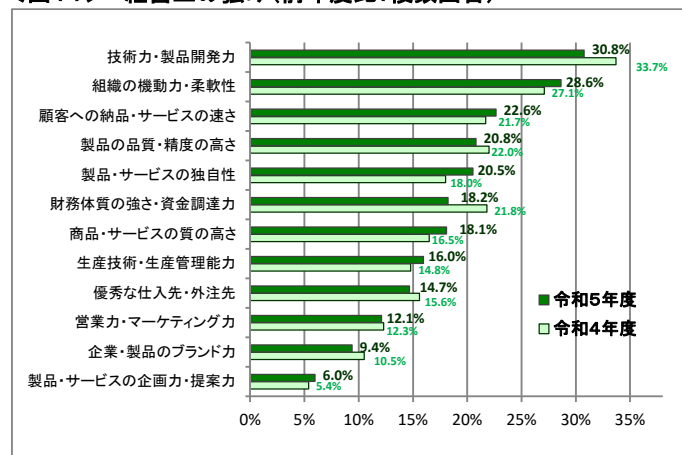


(6) 経営上の強み（前年度比）

経営上の強みは<図11>のとおり。

「技術力・製品開発力」が30.8%と最も高いが、前年度より2.9ポイント減少した。次に、「組織の機動力・柔軟性」が28.6%で前年度より1.5ポイント増加、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が22.6%で前年度より0.9ポイント増加した。

<図11> 経営上の強み（前年度比：複数回答）



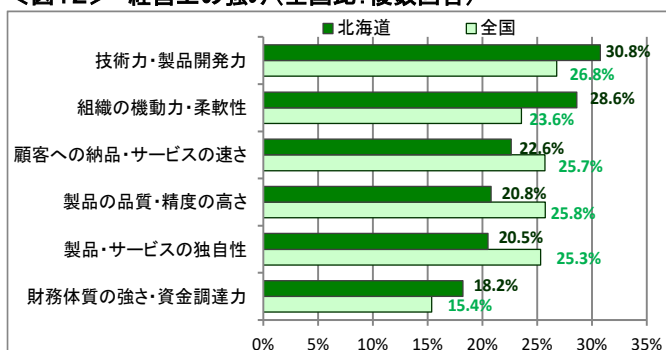
(7) 経営上の強み（全国比）

経営上の強みの上位6項目を全国と比較すると<図12>のとおり。

全国を上回った項目は、「技術力・製品開発力」が30.8%で4.0ポイント、「組織の機動力・柔軟性」が28.6%で5.0ポイント、「財務体質の強さ・資金調達力」が18.2%で2.8ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」が22.6%で3.1ポイント、「製品の品質・精度の高さ」が20.8%で5.0ポイント、「製品・サービスの独自性」が20.5%で4.8ポイントとなった。

<図12> 経営上の強み（全国比：複数回答）



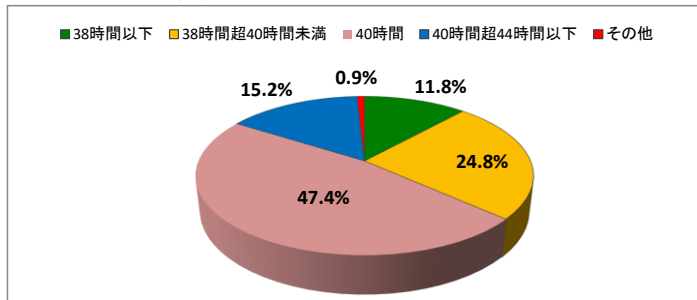
2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（1）従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は<図 13>のとおり。
「38 時間以下」が 11.8%、「38 時間超 40 時間未満」が 24.8%、「40 時間」が 47.4%となり、40 時間以下は 84.0%となった。

＊ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特別措置対象事業所

<図13> 週所定労働時間

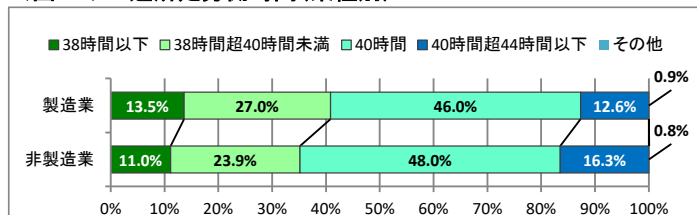


（2）週所定労働時間（業種別、全国比）

業種別の従業員の週所定労働時間は<図 14>のとおり。

製造業と非製造業の比較で、「38 時間以下」が 2.5 ポイント、「38 時間超 40 時間未満」が 3.1 ポイント上回り、「40 時間」が 2.0 ポイント下回った。

<図14> 週所定労働時間（業種別）

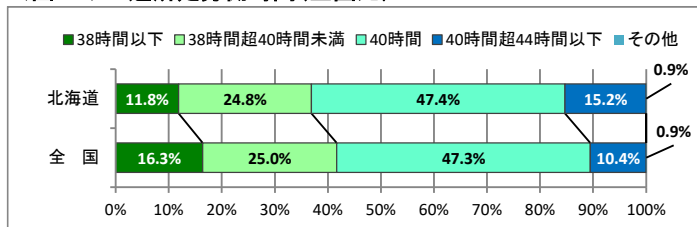


週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり。

「40 時間」が 47.4%で 0.1 ポイント、「40 時間超 44 時間以下」が 15.2%で 4.8 ポイント上回った。

一方、「38 時間以下」が 11.8%で 4.5 ポイント、「38 時間超 40 時間未満」が 24.8%で 0.2 ポイント下回った。

<図15> 週所定労働時間（全国比）

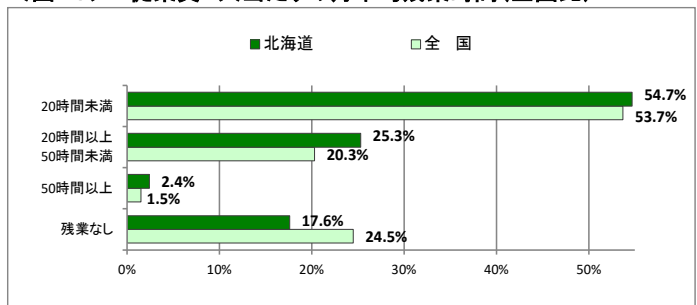


（3）令和4年度従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）

令和4年度の従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると<図 16>のとおり。

最も多かったのは「残業 20 時間未満」が 54.7%で 1.0 ポイント、次いで「20 時間以上 50 時間未満」が 25.3%で 5.0 ポイント上回った。「残業なし」は 17.6%で 6.9 ポイント下回った。

<図16> 従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）



（4）令和4年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

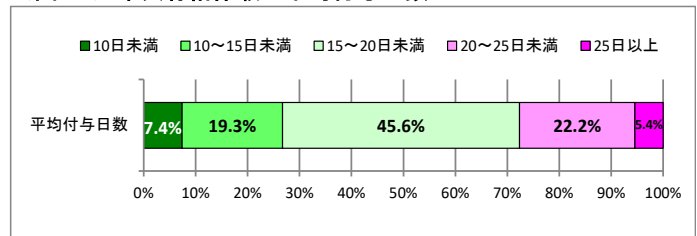
年次有給休暇の平均付与日数は<図 17>のとおり。

平均付与日数が最も多かったのは、「15～20 日未満」で 45.6%、次に「20～25 日未満」が 22.2%となった。

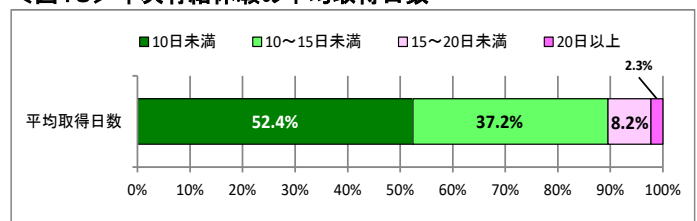
年次有給休暇の平均取得日数は<図 18>のとおり。

平均取得日数が最も多かったのは、「10 日未満」で 52.4%、次に「10～15 日未満」が 37.2%となった。

<図17> 年次有給休暇の平均付与日数



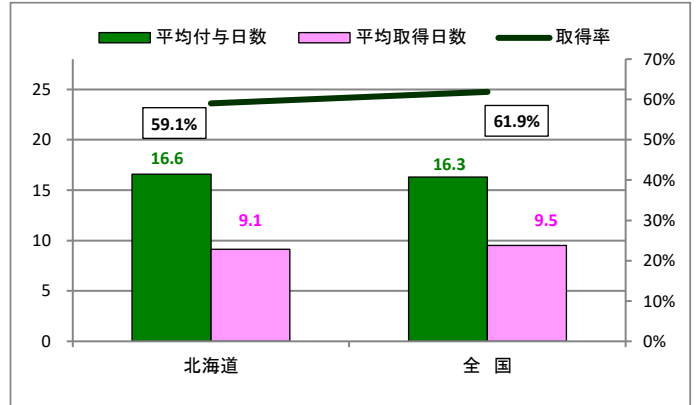
<図18> 年次有給休暇の平均取得日数



(5) 令和4年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図19>のとおり。
平均付与日数は16.6日で0.3日上回った。一方、平均取得日数は9.1日で0.4日下回っている。取得率は59.1%で2.8ポイント下回った。

<図19>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)

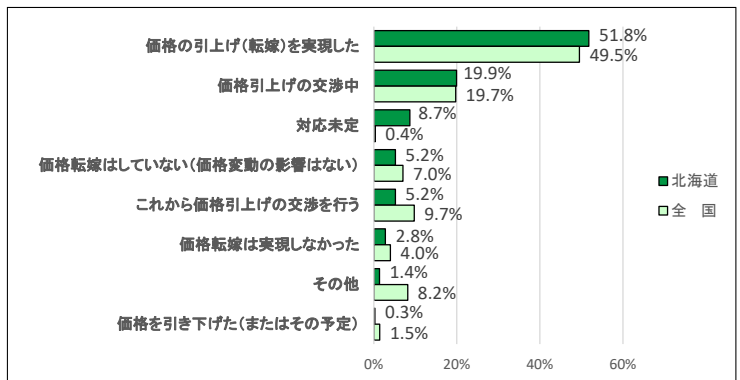


3 原材料費、人件費(賃金等)アップに対する価格転嫁の状況

(1) 価格転嫁の状況

原材料費、人件費(賃金等)アップに対する価格転嫁の状況は<図20>のとおり。
「価格の引上げ(転嫁)を実現した」が51.8%、「価格引上げの交渉中」が19.9%、「対応未定」が8.7%、「価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」が5.2%、「これから価格引き上げの交渉を行う」が5.2%、「価格転嫁は実現しなかった」が2.8%となり、全国とはほぼ同様の傾向となった。

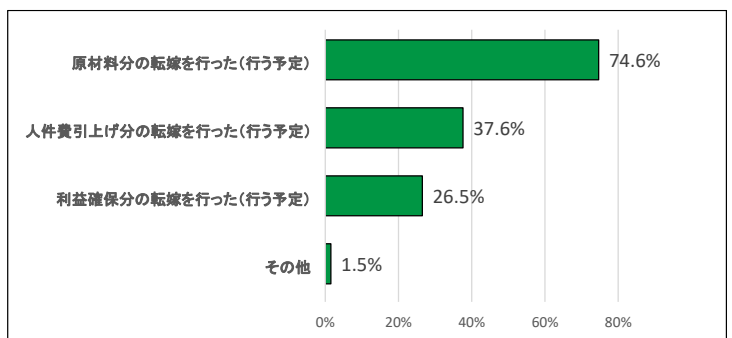
<図20>原材料費、人件費(賃金等)アップに対する価格転嫁の状況



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は<図21>のとおり。
「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」が74.6%、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」が37.6%、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」が26.5%となった。

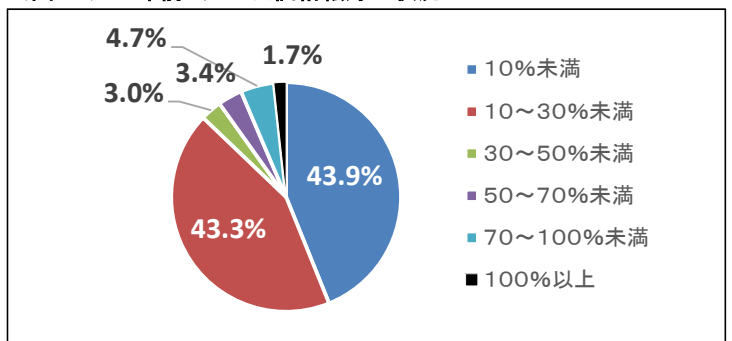
<図21>原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容



(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

一年前と比べた価格転嫁の状況は<図22>のとおり。
「10%未満」が43.9%、「10~30%未満」が43.3%、「30~50%未満」が3.0%、「50~70%未満」が3.4%、「70~100%未満」が1.7%、「100%以上」が4.7%となった。

<図22>一年前と比べた価格転嫁の状況



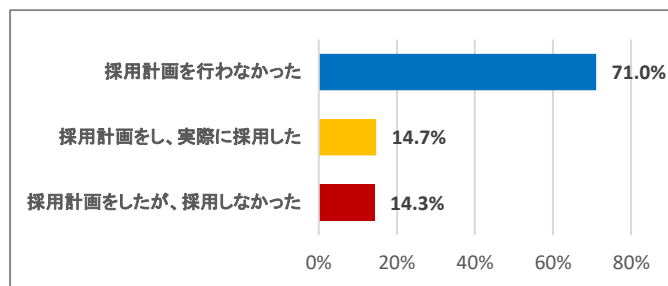
4 新規学卒者の採用について

(1) 令和4年度新規学卒者の採用計画の有無

令和4年度の新規学卒者の採用または採用計画については<図23>のとおり。

「採用計画を行わなかった」事業所が最も多く71.0%で、次いで「採用計画をし、実際に採用した」が14.7%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が14.3%となった。

<図23> 新規学卒者の採用または採用計画の有無(複数回答)

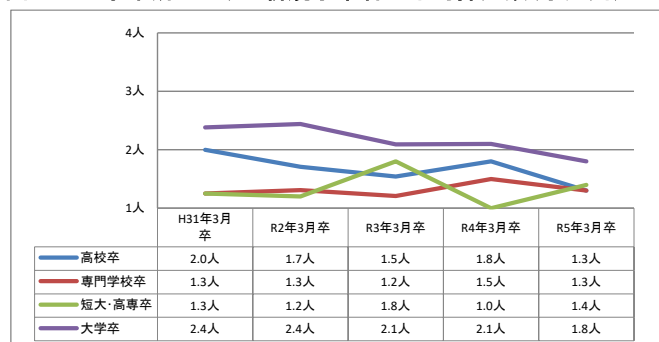


(2) 新規学卒者の採用状況 (平均採用数、採用割合)

1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)は<図24>のとおり。

前年度と比べ、「高校卒」は0.5人減少の1.3人、「専門学校卒」は0.2人減少の1.3人、「短大・高専卒」は0.4人増加の1.4人、「大学卒」は0.3人減少の1.8人となった。

<図24> 1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)

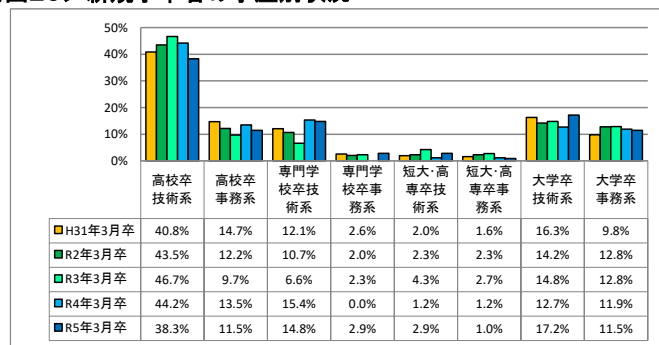


新規学卒者の学歴別状況は<図25>のとおり。

技術系は「高校卒」が38.3%と、前年度より5.9ポイント減少しているが全体の4割程度を占め、「大学卒」が17.2%で前年度より4.5ポイント増加。「短大・高専卒」が2.9%で前年度より1.7ポイント増加し、「専門学校卒」が14.8%で前年度より0.6ポイント減少している。

一方、事務系は、「高校卒」が11.5%で2.0ポイント減少し、「大学卒」が11.5%で0.4ポイント減少、「短大・高専卒」が1.0%と0.2ポイント減少したが、「専門学校卒」が2.9%で2.9ポイント増加した。

<図25> 新規学卒者の学歴別状況



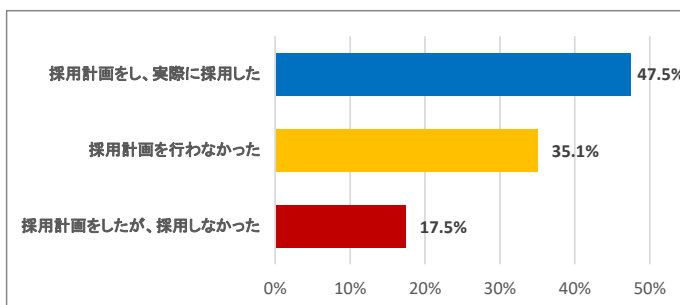
5 中途採用について

(1) 令和4年度中途の採用計画の有無

令和4年度の中途の採用または採用計画の有無については<図26>のとおり。

「採用計画をし、実際に採用した」事業所が最も多く47.5%で、次いで「採用計画を行わなかった」が35.1%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が17.5%となった。

<図26> 中途の採用または採用計画の有無(複数回答)



(2) 中途採用者の平均人数と充足率

令和4年度の中途採用者の平均採用人数と充足率は<図27>のとおり。

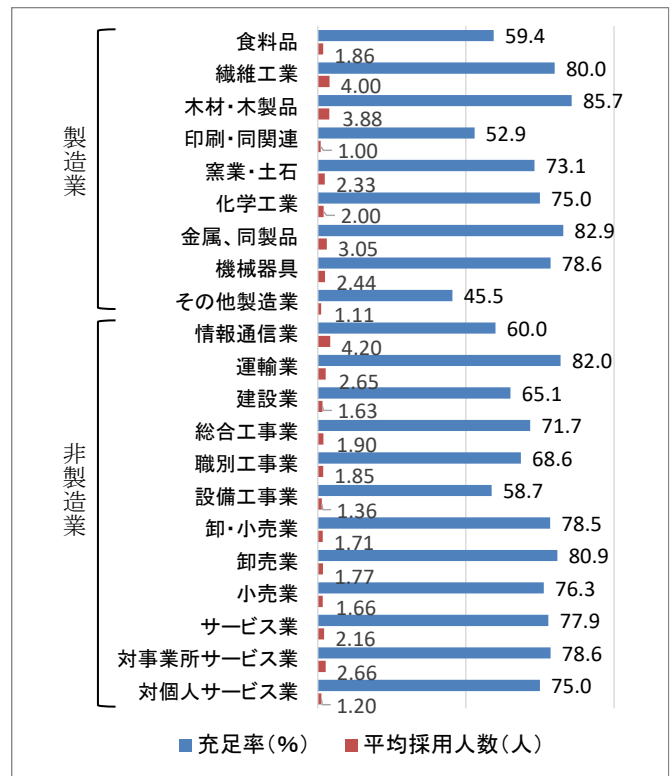
平均採用人数が多い業種は「情報通信業」の4.20人、「繊維工業」の4.00人、「木材・木製品」の3.88人となった。また、平均採用人数が少ない業種は「印刷・同関連」の1.00人、「その他製造業」の1.11人、「対個人サービス業」の1.20人となった。

中途採用の充足率はいずれの業種も100%に至らず、高い業種は「木材・木製品」の85.7%、「金属・同製品」の82.9%、「運輸業」の82.0%となった。

一方、中途採用の充足率が低い業種は「その他製造業」の45.5%、「印刷・同関連」の52.9%、「設備工事業」の58.7%となった。

* 充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表す。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

<図27> 中途採用者の平均採用人数と充足率



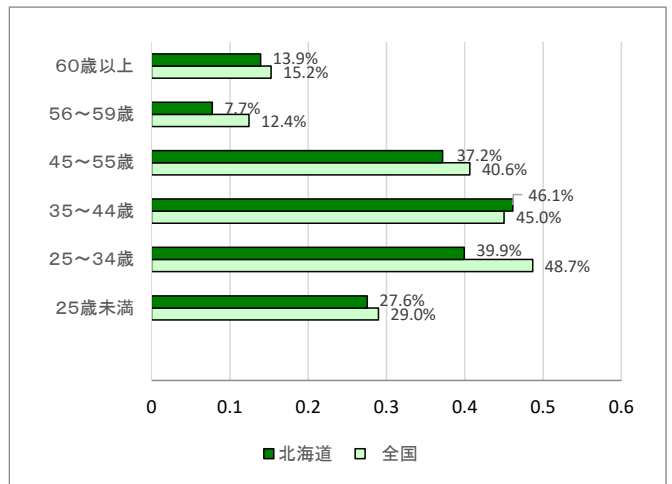
(3) 中途採用者の年齢層の割合

中途採用者の年齢層の割合を全国と比較すると<図28>のとおり。

全国を上回った項目は「35歳～44歳」が46.1%で1.1ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「25歳未満」が27.6%で1.4ポイント、「25～34歳」が39.9%で8.8ポイント、「45～55歳」が37.2%で3.4ポイント、「56～59歳」が7.7%で4.7ポイント、「60歳以上」が13.9%で1.3ポイントとなった。

<図28> 中途採用者の年齢層の割合



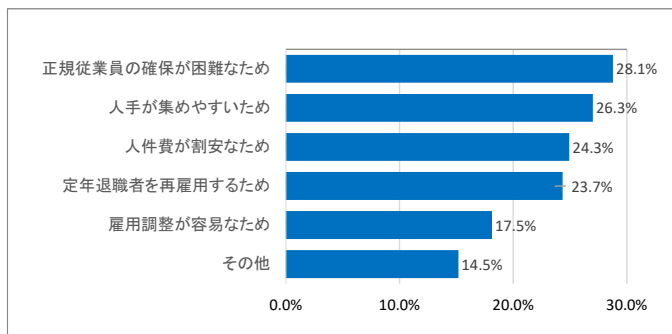
6 パートタイマーの雇用について

(1) パートタイマーの採用理由

パートタイマーの採用理由は<図29>のとおり。

「正規従業員の確保が困難なため」が28.1%と最も多く、次いで、「人手が集めやすいため」が26.3%、「人件費が割安なため」が24.3%、「定年退職者を再雇用するため」が23.7%、「雇用調整が容易なため」が17.5%となった。

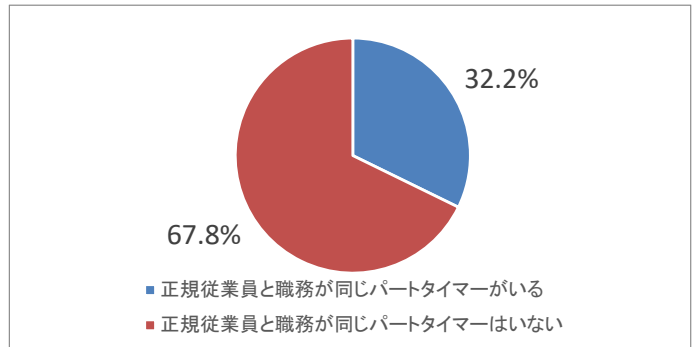
<図29> パートタイマーの採用理由



(2) パートタイマーの職務内容

パートタイマーの職務内容は<図30>のとおり。
「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は32.2%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」は67.8%となった。

<図30>パートタイマーの職務内容



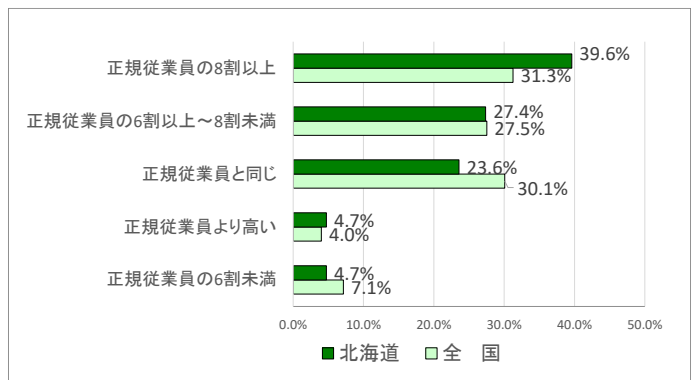
(3) 正規従業員との平均賃金差

正規従業員との1時間当たりの平均賃金差を全国と比較すると<図31>のとおり。

全国を上回った項目は、「正規従業員の8割以上」が39.6%で8.3ポイント、「正規従業員より高い」が4.7%で0.7ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「正規従業員と同じ」が23.6%で6.5ポイント、「正規従業員の6割未満」が4.7%で2.4ポイント、「正規従業員の6割以上～8割未満」が27.4%で0.1ポイントとなった。

<図31>正規従業員との平均賃金差

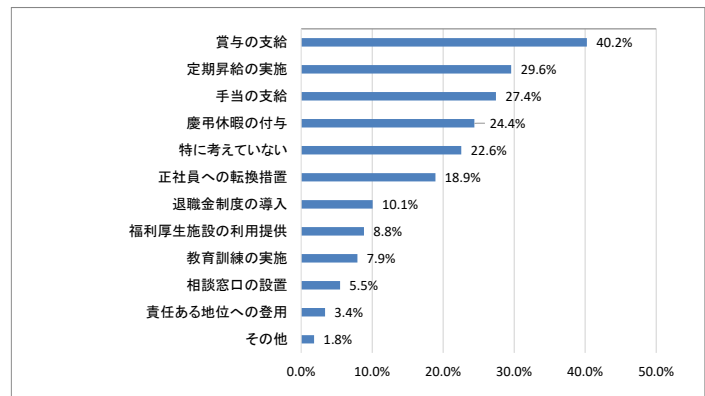


(4) パートタイマーの待遇改善のために実施している方策

パートタイマーの待遇改善のために実施している方策は<図32>のとおり。

「賞与の支給」が40.2%と最も多く、次いで「定期昇給の実施」が29.6%、「手当の支給」が27.4%、「慶弔休暇の付与」24.4%、「特に考えていない」が22.6%となった。

<図32>パートタイマーの待遇改善のために実施している方策

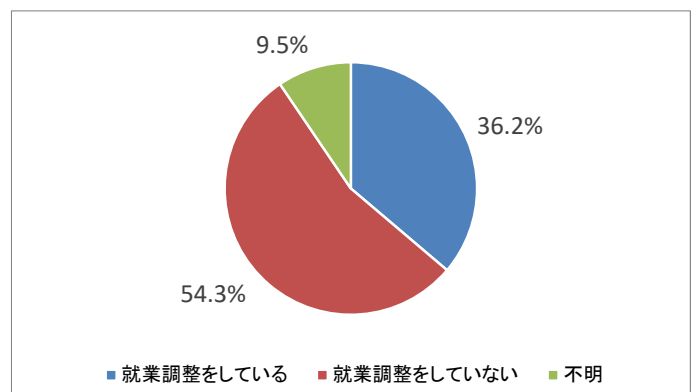


(5) 雇用しているパートタイマーの就業調整の状況

雇用しているパートタイマーの就業調整の状況は<図33>のとおり。

「就業調整をしている」が36.2%、「就業調整をしていない」が54.3%となった。

<図33>雇用しているパートタイマーの就業調整の状況

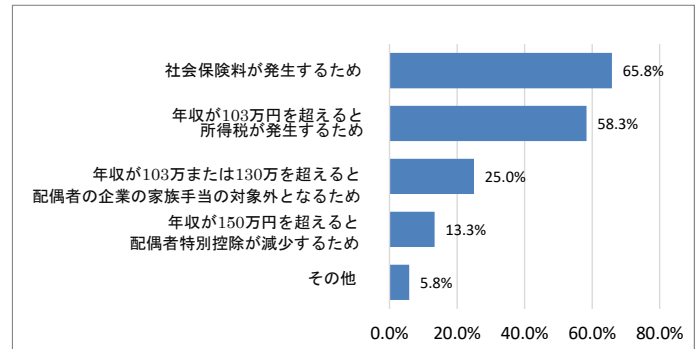


(6) 就業調整の理由

パートタイマーの就業調整の理由は<図 19>のとおり。

「社会保険が発生するため」が 65.8%と最も多く、次いで「年収が 103 万円を超えると所得税が発生するため」が 58.3%、「年収が 103 万または 130 万を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」が 25.0%、「年収 150 万円を超えると配偶者特別控除が減少するため」が 13.3%となった。

<図34>就業調整の理由



7 賃金改定について

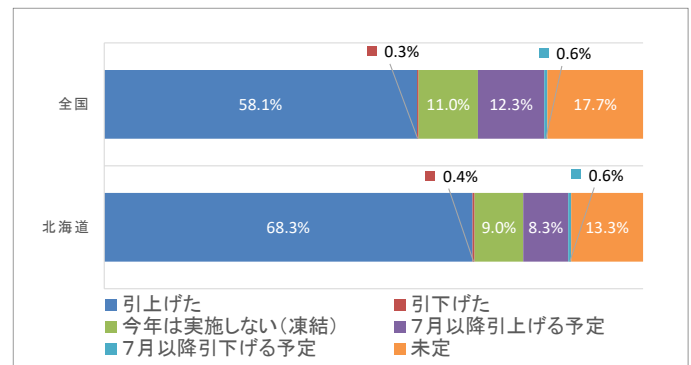
(1) 賃金改定の実施について

賃金改定の実施について全国と比較すると<図 35>のとおり。

全国を上回った項目は、「上げた」が 68.3%で 10.2 ポイント、「下げた」が 0.4%で 0.1 ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「今年実施しない(凍結)」が 9.0%で 2.0 ポイント、「7月以降引上げる予定」が 8.3%で 4.0 ポイント、「未定」が 13.3%で 4.4 ポイントとなった。

<図35>賃金改定の実施について

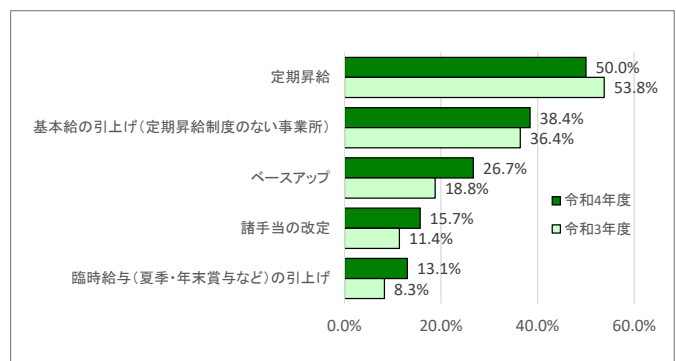


(2) 賃金改定の具体的内容について

賃金改定の具体的内容について前年度と比較すると<図 21>のとおり。

「定期昇給」が 50.0%で最も多く、前年度と比べて 3.8 ポイント下回った。次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が 38.4%で 2.0 ポイント、「ベースアップ」が 26.7%で 7.9 ポイント、「諸手当の改定」が 15.7%で 4.3 ポイント、「臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ」が 13.1%で 4.8 ポイント、それぞれ前年度を上回った。

<図36>賃金改定の具体的内容について

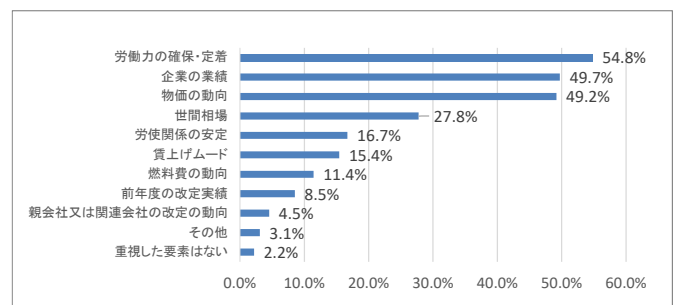


(3) 賃金改定の決定要素について

賃金改定の決定要素については<図 37>のとおり。

「労働力の確保・定着」が 54.8%と最も多く、次いで「企業の業績」が 49.7%、「物価の動向」が 49.2%、「世間相場」が 27.8%、「労使関係の安定」が 16.7%となった。

<図37>賃金改定の決定要素について



添 付 資 料

<表1>	回答事業所数	11
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計	12
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別	13
<表4>	経営状況	14
<表5>	主要事業の今後の方針	15
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）	16
<表7>	令和4年度の従業員1人当たり月平均残業時間	17
<表8>	令和4年度の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率	18
<表9>	都道府県別 令和4年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率	19
<表10>	令和5年3月新規学卒者採用計画	20
<表11>	令和5年度の新規学卒者の採用予定及び採用実績	21
<表12>	令和5年1月1日～令和5年7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定	22
<表13>	改定前及び改定後の平均所定内賃金	23
<その他資料>	令和5年度中小企業労働事情実態調査票	

<表 1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人~4人	5人~9人	10人~29人	30人~99人	100人~ 300人	事業所合計数
製造業 計	30.5%	19 8.6%	48 21.7%	85 38.5%	56 25.3%	13 5.9%	221 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	6.4%	2 4.3%	8 17.4%	18 39.1%	16 34.8%	2 4.3%	46 100.0%
繊維工業	0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	5.8%	8 19.0%	13 31.0%	13 31.0%	6 14.3%	2 4.8%	42 100.0%
印刷・同関連業	2.6%	0 0.0%	4 21.1%	8 42.1%	7 36.8%	0 0.0%	19 100.0%
窯業・土石製品	5.0%	2 5.6%	10 27.8%	14 38.9%	7 19.4%	3 8.3%	36 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	4.3%	3 9.7%	4 12.9%	12 38.7%	11 35.5%	1 3.2%	31 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.3%	1 5.9%	2 11.8%	6 35.3%	5 29.4%	3 17.6%	17 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	3.3%	3 12.5%	7 29.2%	9 37.5%	3 12.5%	2 8.3%	24 100.0%
非製造業 計	69.5%	61 12.1%	117 23.3%	189 37.6%	121 24.1%	15 3.0%	503 100.0%
情報通信業	1.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	7 100.0%
運輸業	5.9%	0 0.0%	6 14.0%	15 34.9%	20 46.5%	2 4.7%	43 100.0%
建設業	34.7%	26 10.4%	61 24.3%	99 39.4%	60 23.9%	5 2.0%	251 100.0%
総合工事業	9.0%	3 4.6%	9 13.8%	20 30.8%	31 47.7%	2 3.1%	65 100.0%
職別工事業	9.4%	10 14.7%	18 26.5%	29 42.6%	10 14.7%	1 1.5%	68 100.0%
設備工事業	16.3%	13 11.0%	34 28.8%	50 42.4%	19 16.1%	2 1.7%	118 100.0%
卸・小売業	16.2%	20 17.1%	26 22.2%	43 36.8%	23 19.7%	5 4.3%	117 100.0%
卸売業	5.9%	2 4.7%	9 20.9%	15 34.9%	13 30.2%	4 9.3%	43 100.0%
小売業	10.2%	18 24.3%	17 23.0%	28 37.8%	10 13.5%	1 1.4%	74 100.0%
サービス業	11.7%	15 17.6%	22 25.9%	31 36.5%	15 17.6%	2 2.4%	85 100.0%
対事業所サービス業	7.0%	7 13.7%	11 21.6%	21 41.2%	11 21.6%	1 2.0%	51 100.0%
対個人サービス業	4.7%	8 23.5%	11 32.4%	10 29.4%	4 11.8%	1 2.9%	34 100.0%
合 計		80 11.0%	165 22.8%	274 37.8%	177 24.4%	28 3.9%	724 100.0%

<表2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計

業 種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
	製造業 計		74.7%	12.7%	2.2%	7.7%	2.8%
食品・飲料・たばこ・飼料		56.4%	32.4%	1.0%	6.1%	4.1%	100.0%
繊維工業		78.0%	22.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品・家具・装備品		84.1%	4.4%	0.7%	7.1%	3.7%	100.0%
印刷・同関連業		81.0%	13.0%	0.0%	5.0%	1.0%	100.0%
窯業・土石製品		78.3%	2.0%	1.5%	13.8%	4.4%	100.0%
化学工業・石油・石炭・ゴム製品		88.2%	8.2%	0.0%	3.5%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		87.4%	3.7%	1.1%	6.4%	1.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具		71.3%	3.7%	12.6%	11.5%	0.8%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業		78.2%	17.2%	0.7%	3.0%	0.8%	100.0%
非製造業 計		82.5%	9.6%	0.4%	5.0%	2.4%	100.0%
情報通信業		91.5%	1.8%	0.0%	6.0%	0.6%	100.0%
運輸業		84.4%	6.5%	0.6%	8.3%	0.2%	100.0%
建設業		88.3%	3.3%	0.1%	4.1%	4.2%	100.0%
総合工事業		81.7%	3.7%	0.0%	5.2%	9.4%	100.0%
職別工事業		91.5%	4.2%	0.2%	2.7%	1.4%	100.0%
設備工事業		93.3%	2.4%	0.1%	3.7%	0.5%	100.0%
卸・小売業		75.7%	17.4%	1.2%	5.0%	0.7%	100.0%
卸売業		80.6%	13.4%	1.8%	3.9%	0.2%	100.0%
小売業		69.6%	22.3%	0.4%	6.4%	1.2%	100.0%
サービス業		72.4%	20.5%	0.3%	4.8%	2.1%	100.0%
対事業所サービス業		79.8%	13.4%	0.0%	3.6%	3.2%	100.0%
対個人サービス業		58.9%	33.3%	0.7%	6.9%	0.1%	100.0%
合 計		79.6%	10.7%	1.1%	6.0%	2.5%	100.0%
従業員数規模	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
	1人～4人	82.1%	14.6%	0.0%	1.4%	1.9%	100.0%
5人～9人	89.3%	9.8%	0.0%	0.7%	0.2%	100.0%	
10人～29人	79.8%	11.7%	0.4%	4.6%	3.5%	100.0%	
30人～99人	79.9%	10.2%	0.6%	6.5%	2.8%	100.0%	
100人～300人	76.8%	10.8%	3.0%	7.7%	1.7%	100.0%	
合 計		79.6%	10.7%	1.1%	6.0%	2.5%	100.0%

<表3> 従業員の雇用形態別構成比:男女別

業種	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
製造業 計	82.7%	5.0%	1.3%	7.9%	3.1%	100.0%	52.1%	36.1%	3.1%	5.9%	2.8%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	74.4%	15.8%	0.8%	5.8%	3.3%	100.0%	37.5%	55.6%	0.5%	2.2%	4.2%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	86.0%	1.6%	0.6%	9.2%	2.6%	100.0%	77.1%	8.5%	3.3%	8.1%	3.0%	100.0%
印刷・同関連業	89.2%	3.8%	0.0%	6.9%	0.0%	100.0%	62.7%	34.7%	0.0%	2.7%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	77.8%	0.5%	1.3%	12.6%	7.7%	100.0%	81.9%	5.4%	2.5%	8.3%	2.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	73.1%	23.1%	0.6%	1.9%	1.3%	100.0%	64.9%	29.7%	0.0%	5.4%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	86.3%	3.1%	0.8%	7.4%	2.5%	100.0%	70.0%	13.3%	2.8%	10.0%	3.9%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	83.1%	1.9%	6.0%	7.9%	1.1%	100.0%	37.5%	12.0%	27.1%	22.9%	0.5%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	90.4%	2.6%	0.3%	4.7%	2.0%	100.0%	57.5%	37.0%	0.4%	5.1%	0.0%	100.0%
非製造業 計	85.2%	4.8%	0.2%	7.0%	2.8%	100.0%	61.3%	29.7%	1.4%	5.6%	2.0%	100.0%
情報通信業	91.6%	0.7%	0.0%	7.8%	0.0%	100.0%	86.5%	4.1%	0.0%	8.1%	1.4%	100.0%
運輸業	86.1%	2.7%	0.5%	10.0%	0.6%	100.0%	71.4%	21.6%	2.1%	4.6%	0.4%	100.0%
建設業	89.8%	0.7%	0.1%	5.2%	4.3%	100.0%	76.4%	16.9%	0.7%	3.6%	2.3%	100.0%
総合工事業	85.8%	0.9%	0.0%	5.9%	7.4%	100.0%	75.2%	18.4%	0.4%	2.4%	3.6%	100.0%
職別工事業	91.9%	0.4%	0.1%	3.9%	3.7%	100.0%	63.0%	25.4%	1.7%	6.4%	3.5%	100.0%
設備工事業	93.1%	0.6%	0.1%	5.2%	1.0%	100.0%	86.2%	10.1%	0.4%	3.0%	0.4%	100.0%
卸・小売業	81.0%	10.0%	0.4%	7.4%	1.2%	100.0%	55.0%	34.4%	2.3%	5.9%	2.3%	100.0%
卸売業	88.7%	5.7%	0.5%	4.8%	0.3%	100.0%	57.7%	32.8%	5.2%	1.4%	3.0%	100.0%
小売業	76.5%	12.6%	0.3%	9.0%	1.7%	100.0%	53.5%	35.4%	0.6%	8.6%	1.9%	100.0%
サービス業	76.8%	11.4%	0.1%	7.4%	4.2%	100.0%	52.1%	38.7%	0.1%	7.1%	1.9%	100.0%
対事業所サービス業	80.3%	5.7%	0.1%	8.5%	5.4%	100.0%	60.6%	27.0%	0.0%	10.4%	2.0%	100.0%
対個人サービス業	66.2%	28.6%	0.2%	4.2%	0.9%	100.0%	40.5%	54.7%	0.3%	2.7%	1.7%	100.0%
合 計	84.4%	4.8%	0.6%	7.3%	2.9%	100.0%	57.1%	32.6%	2.2%	5.7%	2.4%	100.0%
従業員数規模	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
1人～4人	89.7%	5.2%	0.0%	2.3%	2.9%	100.0%	61.6%	31.4%	0.0%	2.3%	4.7%	100.0%
5人～9人	92.1%	3.6%	0.3%	2.2%	1.8%	100.0%	68.0%	25.5%	0.8%	1.6%	4.0%	100.0%
10人～29人	87.9%	3.3%	0.2%	5.4%	3.1%	100.0%	59.0%	34.9%	1.0%	3.1%	1.9%	100.0%
30人～99人	83.2%	5.7%	0.3%	7.4%	3.4%	100.0%	56.4%	33.2%	1.5%	6.5%	2.4%	100.0%
100人～300人	82.0%	4.8%	1.5%	10.0%	1.8%	100.0%	54.8%	30.9%	4.3%	7.6%	2.4%	100.0%
合 計	84.4%	4.8%	0.6%	7.3%	2.9%	100.0%	57.1%	32.6%	2.2%	5.7%	2.4%	100.0%

<表4> 経営状況

()内は全国平均

業種	経営状況			合計			
	良	い	変わらない	悪	い	合計	
製造業 計	18.6%	(20.4%)	50.7%	(46.6%)	30.8%	(33.0%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	21.7%	(27.5%)	52.2%	(45.0%)	26.1%	(27.5%)	100.0%
繊維工業	0.0%	(23.3%)	33.3%	(45.2%)	66.7%	(31.5%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	19.0%	(11.6%)	45.2%	(45.0%)	35.7%	(43.4%)	100.0%
印刷・同関連業	36.8%	(24.3%)	52.6%	(44.9%)	10.5%	(30.7%)	100.0%
窯業・土石製品	11.1%	(15.3%)	47.2%	(47.3%)	41.7%	(37.4%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	(18.3%)	100.0%	(48.3%)	0.0%	(33.5%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	16.1%	(19.4%)	61.3%	(48.5%)	22.6%	(32.2%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	11.8%	(20.6%)	58.8%	(47.6%)	29.4%	(31.9%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	20.8%	(19.5%)	37.5%	(46.5%)	41.7%	(34.0%)	100.0%
非製造業 計	20.7%	(19.8%)	58.1%	(54.0%)	21.3%	(26.2%)	100.0%
情報通信業	57.1%	(31.3%)	14.3%	(52.7%)	28.6%	(16.0%)	100.0%
運輸業	20.9%	(19.4%)	46.5%	(46.6%)	32.6%	(34.0%)	100.0%
建設業	13.5%	(15.2%)	66.9%	(60.8%)	19.5%	(24.1%)	100.0%
総合工事業	10.8%	(15.0%)	70.8%	(62.0%)	18.5%	(22.9%)	100.0%
職別工事業	10.3%	(14.9%)	63.2%	(59.3%)	26.5%	(25.9%)	100.0%
設備工事業	16.9%	(15.6%)	66.9%	(60.6%)	16.1%	(23.8%)	100.0%
卸・小売業	27.4%	(21.8%)	47.9%	(47.4%)	24.8%	(30.7%)	100.0%
卸売業	32.6%	(26.9%)	48.8%	(47.8%)	18.6%	(25.3%)	100.0%
小売業	24.3%	(16.6%)	47.3%	(47.1%)	28.4%	(36.3%)	100.0%
サービス業	29.4%	(23.6%)	55.3%	(55.4%)	15.3%	(21.0%)	100.0%
対事業所サービス業	27.5%	(20.2%)	60.8%	(60.0%)	11.8%	(19.8%)	100.0%
対個人サービス業	32.4%	(30.4%)	47.1%	(46.4%)	20.6%	(23.2%)	100.0%
合 計	20.0%	(20.1%)	55.8%	(50.5%)	24.2%	(29.4%)	100.0%
	経営状況						
従業員数規模	良	い	変わらない	悪	い	合計	
1人～4人	18.8%	(14.2%)	47.5%	(50.0%)	33.8%	(35.9%)	100.0%
5人～9人	13.9%	(16.4%)	57.6%	(52.5%)	28.5%	(31.1%)	100.0%
10人～29人	21.9%	(20.5%)	58.8%	(50.3%)	19.3%	(29.2%)	100.0%
30人～99人	19.8%	(23.6%)	55.4%	(50.5%)	24.9%	(25.9%)	100.0%
100人～300人	42.9%	(27.9%)	42.9%	(48.3%)	14.3%	(23.9%)	100.0%
合 計	20.0%	(20.1%)	55.8%	(50.5%)	24.2%	(29.4%)	100.0%

<表5> 主要事業の今後の方針

業 種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
製造業 計		24.3%	69.3%	6.0%	0.5%	0.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		32.6%	58.7%	8.7%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装 備品		22.0%	73.2%	4.9%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・関連業		27.8%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		11.4%	77.1%	8.6%	2.9%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属 製品		25.8%	67.7%	6.5%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情 報通信・輸送用機械器具		17.6%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチ ック製品、なめし革・同製品・毛皮、 その他の製造業		33.3%	58.3%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		26.9%	68.9%	3.4%	0.2%	0.6%	100.0%
情報通信業		57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		19.5%	78.0%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		24.4%	72.8%	2.8%	0.0%	0.0%	100.0%
総合工事業		18.5%	78.5%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		23.5%	72.1%	4.4%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業		28.2%	70.1%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業		28.2%	64.1%	5.1%	0.0%	2.6%	100.0%
卸売業		41.9%	51.2%	0.0%	0.0%	7.0%	100.0%
小売業		20.3%	71.6%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業		33.3%	63.1%	2.4%	1.2%	0.0%	100.0%
対事業所サービス業		34.0%	62.0%	2.0%	2.0%	0.0%	100.0%
対個人サービス業		32.4%	64.7%	2.9%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		26.1%	69.0%	4.2%	0.3%	0.4%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
1人～4人		12.7%	78.5%	6.3%	1.3%	1.3%	100.0%
5人～9人		20.0%	74.5%	3.6%	0.6%	1.2%	100.0%
10人～29人		25.9%	70.0%	4.1%	0.0%	0.0%	100.0%
30人～99人		34.3%	61.7%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
100人～300人		50.0%	46.4%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		26.1%	69.0%	4.2%	0.3%	0.4%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間					
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他	合 計
製造業 計	13.5% (16.6%)	27.0% (28.8%)	46.0% (46.6%)	12.6% (7.4%)	0.9% (0.6%)	100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	17.8% (21.8%)	22.2% (23.9%)	48.9% (45.2%)	11.1% (8.5%)	0.0% (0.6%)	100.0%
繊維工業	33.3% (14.6%)	33.3% (26.4%)	33.3% (51.7%)	0.0% (6.7%)	0.0% (0.6%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	12.2% (14.3%)	29.3% (31.6%)	41.5% (43.0%)	17.1% (10.1%)	0.0% (1.0%)	100.0%
印刷・同関連業	21.1% (16.7%)	26.3% (29.6%)	47.4% (46.5%)	5.3% (6.9%)	0.0% (0.3%)	100.0%
窯業・土石製品	2.9% (16.1%)	14.7% (32.1%)	70.6% (43.8%)	11.8% (7.6%)	0.0% (0.5%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0% (25.1%)	0.0% (25.9%)	66.7% (42.1%)	33.3% (6.2%)	0.0% (0.8%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10.3% (14.7%)	34.5% (29.9%)	37.9% (47.2%)	13.8% (7.4%)	3.4% (0.8%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	11.8% (13.0%)	47.1% (30.0%)	23.5% (52.7%)	17.6% (4.0%)	0.0% (0.2%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	20.8% (18.0%)	29.2% (29.1%)	37.5% (44.5%)	8.3% (7.9%)	4.2% (0.5%)	100.0%
非製造業 計	11.0% (16.0%)	23.9% (21.7%)	48.0% (48.0%)	16.3% (13.1%)	0.8% (1.2%)	100.0%
情報通信業	0.0% (17.1%)	28.6% (15.2%)	71.4% (63.0%)	0.0% (3.9%)	0.0% (0.8%)	100.0%
運輸業	12.2% (8.5%)	22.0% (17.3%)	56.1% (59.4%)	7.3% (12.2%)	2.4% (2.5%)	100.0%
建設業	6.1% (12.7%)	27.5% (25.7%)	52.9% (46.7%)	13.1% (13.8%)	0.4% (1.0%)	100.0%
総合工事業	6.3% (15.7%)	22.2% (26.6%)	63.5% (47.9%)	7.9% (9.5%)	0.0% (0.3%)	100.0%
職別工事業	9.0% (10.2%)	25.4% (24.6%)	52.2% (45.6%)	13.4% (18.4%)	0.0% (1.3%)	100.0%
設備工事業	4.4% (11.4%)	31.6% (25.7%)	47.4% (46.4%)	15.8% (14.8%)	0.9% (1.6%)	100.0%
卸・小売業	13.0% (19.6%)	22.6% (19.4%)	37.4% (44.9%)	25.2% (14.6%)	1.7% (1.5%)	100.0%
卸売業	14.3% (19.5%)	21.4% (20.7%)	47.6% (50.3%)	14.3% (9.2%)	2.4% (0.3%)	100.0%
小売業	12.3% (19.8%)	23.3% (18.1%)	31.5% (39.1%)	31.5% (20.3%)	1.4% (2.7%)	100.0%
サービス業	22.9% (19.3%)	15.7% (20.7%)	42.2% (47.9%)	19.3% (11.2%)	0.0% (0.8%)	100.0%
対事業所サービス業	26.0% (20.3%)	18.0% (19.3%)	42.0% (50.9%)	14.0% (8.9%)	0.0% (0.6%)	100.0%
対個人サービス業	18.2% (17.4%)	12.1% (23.3%)	42.4% (42.1%)	27.3% (15.9%)	0.0% (1.3%)	100.0%
合 計	11.8% (16.3%)	24.8% (25.0%)	47.4% (47.3%)	15.2% (10.4%)	0.9% (0.9%)	100.0%
従業員数規模	所定労働時間					
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他	合 計
1人～4人	13.5% (26.1%)	24.3% (19.2%)	29.7% (34.5%)	31.1% (17.3%)	1.4% (2.8%)	100.0%
5人～9人	12.5% (16.7%)	20.6% (24.5%)	45.0% (42.1%)	21.9% (15.7%)	0.0% (1.0%)	100.0%
10人～29人	11.1% (14.9%)	30.7% (27.2%)	44.4% (48.5%)	11.9% (8.8%)	1.9% (0.7%)	100.0%
30人～99人	12.7% (12.7%)	19.7% (25.6%)	58.4% (54.8%)	9.2% (6.6%)	0.0% (0.2%)	100.0%
100人～300人	3.6% (13.7%)	25.0% (26.0%)	67.9% (55.6%)	3.6% (4.2%)	0.0% (0.5%)	100.0%
合 計	11.8% (16.3%)	24.8% (25.0%)	47.4% (47.3%)	15.2% (10.4%)	0.9% (0.9%)	100.0%

<表7> 令和4年度の従業員1人当たり月平均残業時間

業種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
製造業 計	60.6%	19.0%	1.4%	19.0%	100.0%
食品、飲料・たばこ・飼料	56.8%	27.3%	0.0%	15.9%	100.0%
繊維工業	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	53.7%	4.9%	0.0%	41.5%	100.0%
印刷・関連産業	72.2%	16.7%	0.0%	11.1%	100.0%
窯業・土石製品	50.0%	33.3%	8.3%	8.3%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	66.7%	23.3%	0.0%	10.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	70.6%	17.6%	0.0%	11.8%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	66.7%	8.3%	0.0%	25.0%	100.0%
非製造業 計	52.0%	28.1%	2.9%	17.0%	100.0%
情報通信業	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	23.8%	50.0%	23.8%	2.4%	100.0%
建設業	52.7%	32.2%	1.6%	13.5%	100.0%
総合工事業	53.1%	39.1%	1.6%	6.3%	100.0%
職別工事業	51.5%	19.1%	1.5%	27.9%	100.0%
設備工事業	53.1%	36.3%	1.8%	8.8%	100.0%
卸・小売業	57.1%	16.1%	0.0%	26.8%	100.0%
卸売業	63.4%	12.2%	0.0%	24.4%	100.0%
小売業	53.5%	18.3%	0.0%	28.2%	100.0%
サービス業	56.1%	20.7%	0.0%	23.2%	100.0%
対事業所サービス業	62.0%	24.0%	0.0%	14.0%	100.0%
対個人サービス業	46.9%	15.6%	0.0%	37.5%	100.0%
合計	54.7%	25.3%	2.4%	17.6%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
1人～4人	38.1%	10.5%	1.3%	50.0%	99.9%
5人～9人	52.4%	21.0%	0.6%	25.9%	99.9%
10人～29人	58.1%	27.2%	2.3%	12.5%	100.1%
30人～99人	57.1%	32.0%	4.6%	6.3%	100.0%
100人～300人	65.4%	30.8%	3.8%	0.0%	100.0%
合計	54.7%	25.3%	2.4%	17.6%	100.0%

<表 8> 令和4年度の従業員1人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給		年次有給休暇 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
	月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間						
製造業 計	11.2 時間	13.3 時間	17.1 日	16.5 日	9.4 日	10.0 日	57.7%	62.6%
食品・飲料・たばこ・飼料	11.5 時間	12.0 時間	14.4 日	15.3 日	8.8 日	9.5 日	64.6%	64.8%
繊維工業	4.0 時間	12.4 時間	12.7 日	15.7 日	10.3 日	8.7 日	74.1%	59.3%
木材・木製品、家具・装備品	4.7 時間	11.2 時間	17.4 日	15.9 日	9.1 日	9.1 日	54.1%	61.9%
印刷・関連産業	10.9 時間	12.3 時間	19.7 日	17.4 日	8.7 日	9.4 日	46.9%	56.0%
窯業・土石製品	20.2 時間	12.3 時間	18.8 日	17.3 日	10.8 日	10.4 日	58.5%	61.9%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	9.3 時間	11.7 時間	16.3 日	16.8 日	9.3 日	10.5 日	58.5%	65.2%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	14.1 時間	15.8 時間	17.1 日	16.9 日	9.6 日	10.3 日	60.5%	62.9%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	11.7 時間	14.3 時間	15.7 日	17.3 日	9.8 日	11.2 日	65.9%	66.1%
ハルフ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	5.9 時間	11.6 時間	18.0 日	16.4 日	8.2 日	9.9 日	46.6%	62.6%
非製造業 計	13.7 時間	14.9 時間	16.4 日	15.9 日	9.0 日	9.2 日	59.7%	61.3%
情報通信業	11.3 時間	12.8 時間	15.6 日	16.5 日	9.6 日	10.3 日	67.5%	63.8%
運輸業	31.4 時間	30.5 時間	16.3 日	16.2 日	8.9 日	9.0 日	60.2%	59.3%
建設業	14.5 時間	13.3 時間	16.3 日	16.0 日	9.8 日	9.6 日	63.4%	63.3%
総合工事業	18.2 時間	12.4 時間	16.2 日	16.4 日	10.5 日	10.0 日	67.5%	63.2%
職別工事業	9.7 時間	13.0 時間	15.2 日	15.0 日	9.5 日	9.1 日	67.1%	64.9%
設備工事業	15.3 時間	14.6 時間	17.1 日	16.3 日	9.6 日	9.7 日	58.9%	62.2%
卸・小売業	9.2 時間	12.5 時間	16.5 日	15.8 日	8.0 日	8.7 日	54.3%	59.2%
卸売業	8.7 時間	11.9 時間	17.0 日	16.6 日	8.7 日	8.7 日	56.1%	56.2%
小売業	9.5 時間	13.1 時間	16.2 日	14.8 日	7.5 日	8.7 日	53.3%	62.7%
サービス業	8.7 時間	13.3 時間	16.7 日	15.6 日	8.2 日	9.1 日	54.5%	61.1%
対事業所サービス業	9.8 時間	13.7 時間	17.2 日	16.1 日	9.0 日	9.5 日	56.9%	61.6%
対個人サービス業	7.1 時間	12.3 時間	15.8 日	14.6 日	6.9 日	8.1 日	50.2%	59.9%
合 計	13.0 時間	14.1 時間	16.6 日	16.2 日	9.1 日	9.6 日	59.1%	61.9%
従業員数規模	月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
1人～4人	11.1 時間	12.8 時間	16.4 日	15.6 日	9.3 日	9.1 日	62.3%	68.7%
5人～9人	12.8 時間	12.7 時間	15.6 日	15.7 日	9.1 日	9.0 日	63.6%	62.3%
10人～29人	15.4 時間	13.9 時間	17.1 日	15.6 日	9.1 日	9.5 日	57.5%	59.9%
30人～99人	19.0 時間	14.9 時間	16.8 日	16.9 日	9.2 日	9.9 日	57.1%	60.7%
100人～300人	16.8 時間	16.1 時間	17.2 日	17.1 日	9.1 日	10.7 日	54.1%	63.7%
合 計	15.7 時間	14.1 時間	16.6 日	16.2 日	9.1 日	9.6 日	59.1%	61.9%

<表9> 都道府県別 令和4年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日 数順位	回 答 事業所数	10%未 満	10~20%未 満	20~30%未 満	30~50%未 満	50~70%未 満	70~ 100%
	全国	61.91	16.26	9.50		16546 100.0	84 0.5	319 1.9	1068 6.5	3284 19.8	5714 34.5	6077 36.7
1	沖縄県	71.60	14.57	9.89	11	347 100.0	3 0.9	6 1.7	12 3.5	40 11.5	93 26.8	193 55.6
2	高知県	67.02	15.91	10.27	2	258 100.0	3 1.2	3 1.2	12 4.7	34 13.2	80 31.0	126 48.8
3	宮崎県	66.93	16.09	10.14	6	328 100.0	2 0.6	5 1.5	21 6.4	51 15.5	96 29.3	153 46.6
4	佐賀県	64.75	15.32	9.21	36	352 100.0	2 0.6	11 3.1	20 5.7	67 19.0	100 28.4	152 43.2
5	埼玉県	64.10	15.47	9.51	22	310 100.0	0 0.0	5 1.6	19 6.1	54 17.4	106 34.2	126 40.6
6	山口県	64.08	15.95	9.36	28	316 100.0	1 0.3	8 2.5	17 5.4	63 19.9	101 32.0	126 39.9
7	福岡県	63.97	15.83	9.46	24	411 100.0	2 0.5	6 1.5	38 9.2	68 16.5	125 30.4	172 41.8
8	山梨県	63.78	15.61	9.37	27	199 100.0	1 0.5	7 3.5	8 4.0	38 19.1	62 31.2	83 41.7
9	熊本県	63.76	15.92	9.51	21	369 100.0	0 0.0	5 1.4	13 3.5	76 20.6	134 36.3	141 38.2
10	三重県	63.70	16.03	9.65	14	398 100.0	3 0.8	4 1.0	20 5.0	80 20.1	136 34.2	155 38.9
11	長崎県	63.66	15.55	9.26	33	352 100.0	0 0.0	10 2.8	24 6.8	66 18.8	107 30.4	145 41.2
12	岐阜県	63.62	16.40	9.93	9	341 100.0	1 0.3	5 1.5	17 5.0	59 17.3	124 36.4	135 39.6
13	静岡県	63.58	16.93	10.43	1	40 100.0	0 0.0	0 0.0	3 7.5	5 12.5	17 42.5	15 37.5
14	鹿児島県	63.52	15.92	9.57	18	413 100.0	1 0.2	4 1.0	26 6.3	89 21.5	137 33.2	156 37.8
15	兵庫県	63.16	16.10	9.59	17	360 100.0	1 0.3	9 2.5	23 6.4	56 15.6	132 36.7	139 38.6
16	宮城県	63.07	16.22	9.63	15	334 100.0	3 0.9	4 1.2	16 4.8	76 22.8	104 31.1	131 39.2
17	大分県	62.76	15.53	9.09	41	246 100.0	2 0.8	5 2.0	19 7.7	38 15.4	87 35.4	95 38.6
18	岡山県	62.68	16.58	9.98	7	270 100.0	2 0.7	2 0.7	21 7.8	47 17.4	95 35.2	103 38.1
19	福島県	62.62	16.24	9.54	19	410 100.0	2 0.5	7 1.7	22 5.4	80 19.5	148 36.1	151 36.8
20	青森県	62.60	16.50	9.68	12	614 100.0	3 0.5	6 1.0	43 7.0	123 20.0	198 32.2	241 39.3
21	群馬県	62.54	16.66	9.90	10	391 100.0	6 1.5	9 2.3	20 5.1	70 17.9	139 35.5	147 37.6
22	神奈川県	62.42	17.03	10.25	3	495 100.0	1 0.2	7 1.4	34 6.9	94 19.0	164 33.1	195 39.4
23	愛知県	62.38	15.66	9.34	30	714 100.0	1 0.1	7 1.0	39 5.5	124 17.4	292 40.9	251 35.2
24	千葉県	62.04	15.73	9.19	37	349 100.0	5 1.4	9 2.6	17 4.9	63 18.1	123 35.2	132 37.8
25	滋賀県	61.83	16.64	9.68	13	266 100.0	1 0.4	6 2.3	23 8.6	44 16.5	89 33.5	103 38.7
26	茨城県	61.82	15.48	9.03	43	488 100.0	3 0.6	14 2.9	28 5.7	99 20.3	162 33.2	182 37.3
27	愛媛県	61.78	15.44	8.88	46	398 100.0	6 1.5	12 3.0	19 4.8	72 18.1	151 37.9	138 34.7
28	奈良県	61.78	15.69	9.12	40	200 100.0	0 0.0	2 1.0	16 8.0	47 23.5	64 32.0	71 35.5
29	東京都	61.65	16.13	9.62	16	440 100.0	0 0.0	3 0.7	32 7.3	86 19.5	157 35.7	162 36.8
30	富山県	61.30	17.36	10.18	4	231 100.0	1 0.4	4 1.7	9 3.9	45 19.5	88 38.1	84 36.4
31	和歌山県	61.12	15.52	8.79	47	287 100.0	2 0.7	9 3.1	23 8.0	54 18.8	98 34.1	101 35.2
32	鳥取県	60.89	16.41	9.46	26	295 100.0	2 0.7	5 1.7	18 6.1	67 22.7	104 35.3	99 33.6
33	秋田県	60.71	17.61	10.14	5	375 100.0	2 0.5	5 1.3	22 5.9	92 24.5	114 30.4	140 37.3
34	島根県	60.44	16.79	9.52	20	276 100.0	2 0.7	6 2.2	18 6.5	56 20.3	100 36.2	94 34.1
35	大阪府	59.91	16.35	9.35	29	314 100.0	2 0.6	4 1.3	13 4.1	62 19.7	144 45.9	89 28.3
36	長野県	59.68	17.09	9.98	8	593 100.0	0 0.0	6 1.0	38 6.4	129 21.8	228 38.4	192 32.4
37	徳島県	59.65	16.69	9.46	25	181 100.0	0 0.0	1 0.6	10 5.5	46 25.4	67 37.0	57 31.5
38	香川県	59.46	16.81	9.31	31	238 100.0	2 0.8	7 2.9	19 8.0	49 20.6	83 34.9	78 32.8
39	岩手県	59.19	16.81	9.24	34	411 100.0	3 0.7	8 1.9	36 8.8	88 21.4	151 36.7	125 30.4
40	栃木県	59.16	16.38	8.97	44	37 100.0	0 0.0	2 5.4	4 10.8	6 16.2	14 37.8	11 29.7
41	北海道	59.08	16.60	9.13	38	662 100.0	2 0.3	16 2.4	57 8.6	157 23.7	217 32.8	213 32.2
42	京都府	58.90	16.38	8.93	45	336 100.0	3 0.9	10 3.0	38 11.3	65 19.3	113 33.6	107 31.8
43	山形県	58.90	16.48	9.07	42	438 100.0	0 0.0	10 2.3	36 8.2	94 21.5	171 39.0	127 29.0
44	新潟県	58.41	17.13	9.49	23	408 100.0	1 0.2	10 2.5	28 6.9	96 23.5	152 37.3	121 29.7
45	広島県	58.06	16.69	9.23	35	556 100.0	4 0.7	22 4.0	45 8.1	125 22.5	182 32.7	178 32.0
46	福井県	57.16	17.08	9.12	39	209 100.0	1 0.5	4 1.9	15 7.2	60 28.7	66 31.6	63 30.1
47	石川県	56.89	17.45	9.27	32	290 100.0	2 0.7	9 3.1	17 5.9	84 29.0	99 34.1	79 27.2

<表10> 令和5年3月新規学卒者採用計画

*複数回答

業 種	有 無		採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を行わなかった
	有	無			
製造業 計			17.8%	12.7%	69.5%
食料品、飲料・たばこ・飼料			13.6%	11.4%	75.0%
繊維工業			33.3%	0.0%	66.7%
木材・木製品、家具・装備品			27.5%	12.5%	60.0%
印刷・同関連業			16.7%	5.6%	77.8%
窯業・土石製品			8.3%	19.4%	72.2%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品			0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品			28.6%	14.3%	57.1%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具			17.6%	23.5%	58.8%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業			12.5%	4.2%	83.3%
非製造業 計			13.3%	15.0%	71.7%
情報通信業			57.1%	0.0%	42.9%
運輸業			4.8%	4.8%	90.5%
建設業			14.3%	20.5%	65.2%
総合工事業			15.9%	22.2%	61.9%
職別工事業			11.9%	13.4%	74.6%
設備工事業			14.9%	23.7%	61.4%
卸・小売業			13.3%	12.4%	74.3%
卸売業			21.4%	16.7%	61.9%
小売業			8.5%	9.9%	81.7%
サービス業			11.1%	8.6%	80.2%
対事業所サービス業			6.4%	10.6%	83.0%
対個人サービス業			17.6%	5.9%	76.5%
合 計			14.7%	14.3%	71.0%
従業員数規模	有 無		採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を行わなかった
	有	無			
1人～4人			4.0%	2.7%	93.3%
5人～9人			1.9%	11.7%	86.4%
10人～29人			10.9%	17.7%	71.4%
30人～99人			31.0%	17.5%	51.5%
100人～300人			57.7%	7.7%	34.6%
合 計			14.7%	14.3%	71.0%

<表 1 1> 令和 5 年度の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
製造業 計	48	27	13	13	24	17	4	4	4	4	1	1	19	12	12	10	125	88
食料品、飲料・たばこ・飼料	5	3	5	5	10	8	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	24	19
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	13	10	4	4	10	6	3	3	2	2	1	1	1	1	8	7	42	34
印刷・関連産業	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	3
窯業・土石製品	6	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	11	5
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	9	6	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	5	3	1	1	18	13
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	4	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	5	4	0	0	11	6
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・皮革製品、毛皮、その他の製造業	11	6	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	16	8
非製造業 計	100	53	13	11	23	14	2	2	1	1	1	1	33	24	23	14	196	120
情報通信業	0	0	1	1	6	6	0	0	0	0	0	0	12	11	0	0	19	18
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	1	4	2
建設業	75	39	2	2	13	4	1	1	1	1	0	0	14	9	0	0	106	56
総合工事業	13	8	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	5	4	0	0	20	14
職別工事業	22	11	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	27	14
設備工事業	40	20	2	2	10	2	1	1	0	0	0	0	6	3	0	0	59	28
卸・小売業	17	6	7	5	1	1	0	0	0	0	1	1	6	3	20	13	52	29
卸売業	6	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	20	13	35	22
小売業	11	3	4	2	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	17	7
サービス業	8	8	3	3	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15
対事業所サービス業	4	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
対個人サービス業	4	4	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
合 計	148	80	26	24	47	31	6	6	5	5	2	2	52	36	35	24	321	208
業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	5年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
1人~4人	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3
5人~9人	9	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	3
10人~29人	48	21	3	3	10	6	1	1	0	0	0	0	1	1	4	4	67	36
30人~99人	60	33	14	12	22	10	2	2	2	2	1	1	35	23	8	6	144	89
100人~300人	28	22	9	9	13	13	3	3	3	3	1	1	16	12	23	14	96	77
合 計	148	80	26	24	47	31	6	6	5	5	2	2	52	36	35	24	321	208

<表12> 令和5年1月1日～令和5年7月1日までの間に実施した賃金改定、
または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定		今年実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
	引上げた	引下げた					
製造業 計	68.2%	0.0%	12.3%	6.8%	0.5%	12.3%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	55.6%	0.0%	13.3%	8.9%	0.0%	22.2%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	66.7%	0.0%	16.7%	2.4%	0.0%	14.3%	100.0%
印刷・同関連業	84.2%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	100.0%
窯業・土石製品	77.8%	0.0%	8.3%	5.6%	0.0%	8.3%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	83.9%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	6.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送 用機械器具	82.4%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	50.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	100.0%
非製造業 計	68.4%	0.6%	7.6%	9.0%	0.6%	13.8%	100.0%
情報通信業	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
運輸業	55.8%	0.0%	11.6%	9.3%	0.0%	23.3%	100.0%
建設業	71.3%	0.8%	6.8%	8.4%	0.4%	12.4%	100.0%
総合工事業	84.6%	0.0%	4.6%	4.6%	0.0%	6.2%	100.0%
職別工事業	66.2%	1.5%	11.8%	10.3%	0.0%	10.3%	100.0%
設備工事業	66.9%	0.8%	5.1%	9.3%	0.8%	16.9%	100.0%
卸・小売業	67.8%	0.9%	8.7%	10.4%	0.9%	11.3%	100.0%
卸売業	71.4%	0.0%	4.8%	9.5%	2.4%	11.9%	100.0%
小売業	65.8%	1.4%	11.0%	11.0%	0.0%	11.0%	100.0%
サービス業	65.5%	0.0%	7.1%	9.5%	1.2%	16.7%	100.0%
対事業所サービス業	70.0%	0.0%	2.0%	8.0%	2.0%	18.0%	100.0%
対個人サービス業	58.8%	0.0%	14.7%	11.8%	0.0%	14.7%	100.0%
合 計	68.3%	0.4%	9.0%	8.3%	0.6%	13.3%	100.0%
従業員数規模	賃金改定		今年実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
	引上げた	引下げた					
1人～4人	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
5人～9人	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
10人～29人	75.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	100.0%
30人～99人	83.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%	100.0%
100人～300人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計	76.9%	0.0%	2.6%	7.7%	0.0%	12.8%	100.0%

<表 1 3> 改定前及び改定後の平均所定内賃金

(単位：円、%)

業 種	平均所定内賃金	単純平均(1事業所あたりの平均)			加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	245,262	254,849	3.91	3.59	242,544	251,674	3.76	3.35
食料品、飲料・たばこ・飼料	236,999	245,326	3.51	3.56	225,583	234,416	3.92	3.30
繊維工業	120,000	120,000	0.00	3.77	120,000	120,000	0.00	3.56
木材・木製品、家具・装備品	244,729	252,993	3.38	3.83	236,313	244,878	3.62	3.59
印刷・関連産業	234,924	241,960	3.00	3.34	235,646	243,133	3.18	3.43
窯業・土石製品	253,581	264,562	4.33	3.25	256,887	268,069	4.35	2.59
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	250,063	258,125	3.22	3.36	250,063	258,125	3.22	3.26
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	257,343	267,431	3.92	3.91	261,165	269,568	3.22	3.21
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	251,113	265,252	5.63	3.71	253,087	263,671	4.18	3.51
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	248,988	260,574	4.65	3.30	238,156	247,425	3.89	3.22
非製造業 計	260,569	271,145	4.06	3.65	260,835	270,680	3.77	2.91
情報通信業	261,148	267,182	2.31	3.63	283,688	291,363	2.71	3.40
運輸業	238,530	247,971	3.96	3.70	232,241	238,887	2.86	3.73
建設業	273,686	285,111	4.17	3.09	272,108	282,410	3.79	2.63
総合工事業	280,875	291,963	3.95	3.78	280,183	290,765	3.78	3.57
職別工事業	268,948	279,282	3.84	3.70	271,103	282,357	4.15	3.48
設備工事業	271,423	283,738	4.54	3.90	265,409	275,047	3.63	4.07
卸・小売業	244,187	254,107	4.06	3.78	255,426	266,846	4.47	3.46
卸売業	263,074	275,198	4.61	3.50	267,440	279,748	4.60	3.39
小売業	232,209	240,733	3.67	3.53	236,341	246,349	4.23	3.43
サービス業	248,849	258,455	3.86	3.46	252,460	261,006	3.39	3.26
対事業所サービス業	256,318	265,391	3.54	3.65	256,741	264,808	3.14	3.52
対個人サービス業	233,910	244,583	4.56	3.70	241,969	251,689	4.02	3.45
合計平均	246,814	256,345	3.86	3.52	247,626	256,648	3.64	3.78
従業員数規模	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人～4人	247,446	259,757	4.98	3.51	251,145	262,719	4.61	3.34
5人～9人	254,845	264,313	3.72	3.70	255,445	264,304	3.47	3.51
10人～29人	259,894	270,701	4.16	3.76	258,908	269,341	4.03	3.61
30人～99人	253,770	263,196	3.71	3.49	252,682	261,696	3.57	3.44
100人～300人	244,093	254,986	4.46	3.14	247,987	257,867	3.98	3.09
合計平均	252,010	262,591	4.20	3.52	253,233	263,185	3.93	3.40

0 1 [] [] [] [] []



(左欄は記入しないでください。)

令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き

調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日



記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

北海道中小企業団体中央会 企画情報部
〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目
プレスト1・7
電話 011-231-1919 FAX 011-271-1109

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号, FAX番号, 業種. Includes a list of 19 industry categories.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。
また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

Table for employee count with columns: 正社員, パートタイマー(常用)※1, パートタイマー(非常用)※2, 派遣※3, 嘱託・契約社員, その他※4, 合計. Rows for Male/Female and Previous Year Comparison.

設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和5年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で1と2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和5年3月新規学卒者の採用結果(技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
高校卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
専門学校卒※10	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
短大卒 (含高専)	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
大学卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

設問7) 中途採用についてお答えください。

① 令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人

(①で1に○をした事業所)

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため 2. 人件費が割安のため 3. 正規従業員の確保が困難なため
4. 雇用調整が容易なため 5. 定年退職者を再雇用するため 6. その他()

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる 2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で1に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員の6割未満 2. 正規従業員の6割以上～8割未満 3. 正規従業員の8割以上
4. 正規従業員と同じ 5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施 2. 手当の支給 3. 賞与の支給 4. 退職金制度の導入
5. 責任ある地位への登用 6. 正社員への転換措置 7. 慶弔休暇の付与 8. 福利厚生施設の利用提供
9. 教育訓練の実施 10. 相談窓口の設置 11. 特に考えていない 12. その他()

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 就業調整をしている 2. 就業調整をしていない 3. 不明

★④で1に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。

④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他 ()

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

↓
①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12(通動手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | |
|------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給※14 | 2. ベースアップ※15 | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 燃料費の動向 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他 () | | | |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。(可・否)

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月14日(金)までにご返送ください。